

こんにちは、 日本共産党井上けんじです

日本共産党南地区委員会 ☎ 371-9164 自宅 ☎ (F兼) 691-3323 (携帯) 090-7880-9442
 日本共産党京都市議員団 ☎ 222-3728 FAX 211-2130
 市議員団ホームページ <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp 2021年2月14日



敬老乗車証改悪するなど、署名提出(2/4)

財政危機ならぬ地方自治の危機 敬老乗車証、来年度改悪は許さず

— 市長が来年度市予算案を公表 —

10日、市長が来年度市予算案を発表、市民サービス切捨てや公共料金値上げなどが提案されています(この二週、詳細は次号以降にて紹介の予定です)。敬老乗車証や民間保育園補助などは、再来年度(来年4月)に「見直す」(改悪)の方針です。21、23年度の3年間を「集中改革期間」と位置付け、今後「大胆な改革を断行」

と引き続き市民リストラ(切捨て)を計画しています。自治体の役割である「住民福祉の向上」を忘れ「国基準以上の施策を切り捨てる」方針は、財政危機ならぬ地方自治の危機と言うべきです。共産党市議員団は、市民の皆さんと力を合わせ、撤回を求めていきます。

※ ※
現時点での市長の基
本方針 ● と、井上議員
の批判のポイント ◎ を
紹介します。
● 「支出が収入を上回
っている」
◎ だから支出を減らす
んだと、一辺倒の短絡
思考。井上議員の対案
は左カコミ記事を参照
して下さい。
● 「財政危機を改革
の契機とし」
◎ 改革の正体見たり何
とやら。先にありきの
改革(改悪)を危機
に乗じてすすめる。
● 「市民の皆様と危機
感を共有し」
◎ 危機の責任は市長と、
予算に賛成してきた議
員に。市民には何の責
任もない。自身の責任
を棚上げして不可抗力
の如き問題の立て方は、
真の責任者を免罪、隠
蔽、ことの本質をさら
すもの。
● 「自助による取組を
基本に」
◎ スガ追随。勿論、市
長自身の考えでもある。
政治や行政の役割放棄。
税金を取り立てる権力
を持っていては国民
に説教などせず、黙っ
て公助に徹するべき。
「自助共助公助」との
設定自体が間違い。
● 「委託化・民営化等、
民間活力の最大限の活



※ 過去と、今のムダ遣い

- 市内高速道路
- 高速道路出資金 113 億円債権放棄
- 梅小路横断歩道陸橋 6 億円余
- リニア新幹線誘致
- 北陸新幹線誘致
- 大手向け企業立地補助金
- 学校統廃合計画での新築
- 芸大や中央市場工事も精査が必要

※ こうすれば財源あり

- 国から自治体への交付金の増額に向けての大運動が必要。
- 「国も大変」と言っているようではダメ。自民党政府の税財政制度政策への批判的検討抜きに抜本的改善はあり得ない。累進的発想が必要。
- 国において、軍事費削減、富裕層・大企業減税やめる。大企業の法人税は自治体の法人市民税増収にも連動。
- 高額所得者の市民税を以前の税率に戻せば市税大幅増収可能。
- 会社の重役等の社会保険料の累進化
- 非正規や「フリーター」を減らし社会保険の大企業が事業主負担分を負担すれば。社会保障財源大幅増収可能。等々。

用をすすめる」
◎ 最早財政節約の為に
言うより、民間化自体
が積極的自己目的化。
民間企業に営業の場を
提供し、市民の暮らし
を守る公務を、営利対
象に市場開放しようと
いうもの。企業の利益
の源泉は労働者へのし
わ寄せか、市民への負
担増・サービス後退か。
● 「国保や保育、敬老
乗車証など、被保険者
・保護者、乗車証持っ
ている人、以外の市民
も負担」
◎ 分断と対立を煽る。
社会保障の在り方や、
所得再配分機能・資金
調達機能等、税金のそ
もそも論を無視?



社会保障の学習会に参加、勉強(1/28)